

期 間 入 札 の 公 告

令和 7 年 5 月 9 日

大阪地方裁判所岸和田支部

裁判所書記官 石 田 麻 里 菜

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7 年 5 月 23 日午前 9 時 00 分から 令和 7 年 5 月 30 日午後 5 時 00 分まで
開札期日	日 時 令和 7 年 6 月 6 日 午前 10 時 00 分 場 所 大阪地方裁判所岸和田支部売却場
売却決定 期日	日 時 令和 7 年 6 月 27 日 午前 9 時 50 分 場 所 大阪地方裁判所岸和田支部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限 (民事執行規則 33 条)	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7 年 5 月 9 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	25, 880, 000 20, 704, 000	一括	5, 176, 000	245, 352	62, 003
1	5, 020, 000				
2	20, 860, 000				



物 件 目 録

- 1 所 在 泉南市樽井七丁目
 地 番 1 5 4 4 番 4
 地 目 宅地
 地 積 3 7 5 . 6 6 平方メートル

- 2 所 在 泉南市樽井七丁目 1 5 4 4 番地 4
 家屋 番号 1 5 4 4 番 4 の 2
 種 類 居宅
 構 造 木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建
 床 面 積 1 階 1 2 7 . 2 0 平方メートル
 2 階 6 0 . 0 0 平方メートル
 (現況)
 種 類 居宅・車庫
 (未登記附属建物)
 種 類 作業場
 構 造 木造スレート葺平家建
 床 面 積 約 7 . 5 平方メートル

物 件 明 細 書

令和 7年 1月 8日

大阪地方裁判所岸和田支部

裁判所書記官 新 谷 梨 乃

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

- 1 所 在 泉南市樽井七丁目
地 番 1 5 4 4 番 4
地 目 宅地
地 積 3 7 5 . 6 6 平方メートル
- 2 所 在 泉南市樽井七丁目 1 5 4 4 番地 4
家屋 番号 1 5 4 4 番 4 の 2
種 類 居宅
構 造 木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建
床 面 積 1 階 1 2 7 . 2 0 平方メートル
2 階 6 0 . 0 0 平方メートル
(現況)
種 類 居宅・車庫
(未登記附属建物)
種 類 作業場
構 造 木造スレート葺平家建
床 面 積 約 7 . 5 平方メートル



令和 6 年 (ケ) 第 69 号
令和 6 年 9 月 11 日受理
令和 6 年 10 月 16 日提出

現況調査報告書

大阪地方裁判所岸和田支部

執行官 山 内 恒 雄

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 泉南市樽井七丁目 |
| | 地 番 | 1 5 4 4 番 4 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 3 7 5. 6 6 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 泉南市樽井七丁目 1 5 4 4 番地 4 |
| | 家屋 番号 | 1 5 4 4 番 4 の 2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 1 2 7. 2 0 平方メートル
2 階 6 0. 0 0 平方メートル |

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	泉南市樽井7丁目21番10号		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者（破産管財人） ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☐ 公簿上の記載とほぼ同一である ☒ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☒ 主である建物 ☐ 附属建物） ☒ 種類：居宅・車庫 ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☐ ない ☒ ある 種類：作業場 構造：木造スレート葺平家建 床面積：約7.5㎡		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者（破産管財人） ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居（空家）として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年()第 号 [保管開始日 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

■ 表札等の表示

表札の表示 所有者（破産者）の姓

■ 目的土地の現況について

- 1 概測したところ、形状は概ね土地建物位置関係図のとおりであり、地積は概ね公簿どおりであると思われる。ただし、境界が判然としないので、正確には専門家による調査を要する。
- 2 目的土地は、目的建物の敷地となっている。
- 3 土地建物位置関係図のとおり、未登記附属建物が存在した。
- 4 土地建物位置関係図のとおり、電柱が存在した。
- 5 泉南市役所で調査したところ、目的土地は建築基準法上の道路に接していない。

■ 目的建物及び未登記附属建物の現況について

- 1 形状は、概ね間取略図のとおりであった。
- 2 内部の状況は別紙添付写真のとおりであり、家財道具、日常生活用品等の動産類はほとんど存在しなかった。
- 3 経年によるものと思われる劣化、損耗が認められた。

以 上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
■所有者破産管財人事務所担当者	1 目的建物は、空家です。目的建物内には、所有者（破産者）の不要な荷物が残っています。目的土地、目的建物は、どの部分も誰にも貸していません。 2 本件土地の東側部分にある小屋の所有者は、目的物件と同じです。所有者（破産者）が目的建物と同じ時期に建てて、趣味の部屋として使用していました。 3 目的建物の損傷や不具合は、特にきいていません。 以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

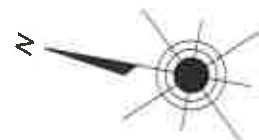
調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
6年 9月17日 15:10-15:20	物件所在地	物件及び占有確認、連絡文書投入
6年 9月19日 13:15-13:30	泉南市役所	課税資料等調査
6年 9月24日 11:30-11:35	執行官室	所有者破産管財人事務所へ電話
6年 9月24日 15:05-15:20	大阪法務局 岸和田支局	建物図面等調査
6年10月 1日 8:50- 9:20	物件所在地	立入調査・評価人帯同
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
(特記事項) ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、解錠技術者を同行して臨場した。 ☐ 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、を証人として立ち会わせ、解錠の上建物内に 立ち入った。 ☐ 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。 ☐		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

令和6年（ケ）第69号

◀○ 写真撮影位置方向



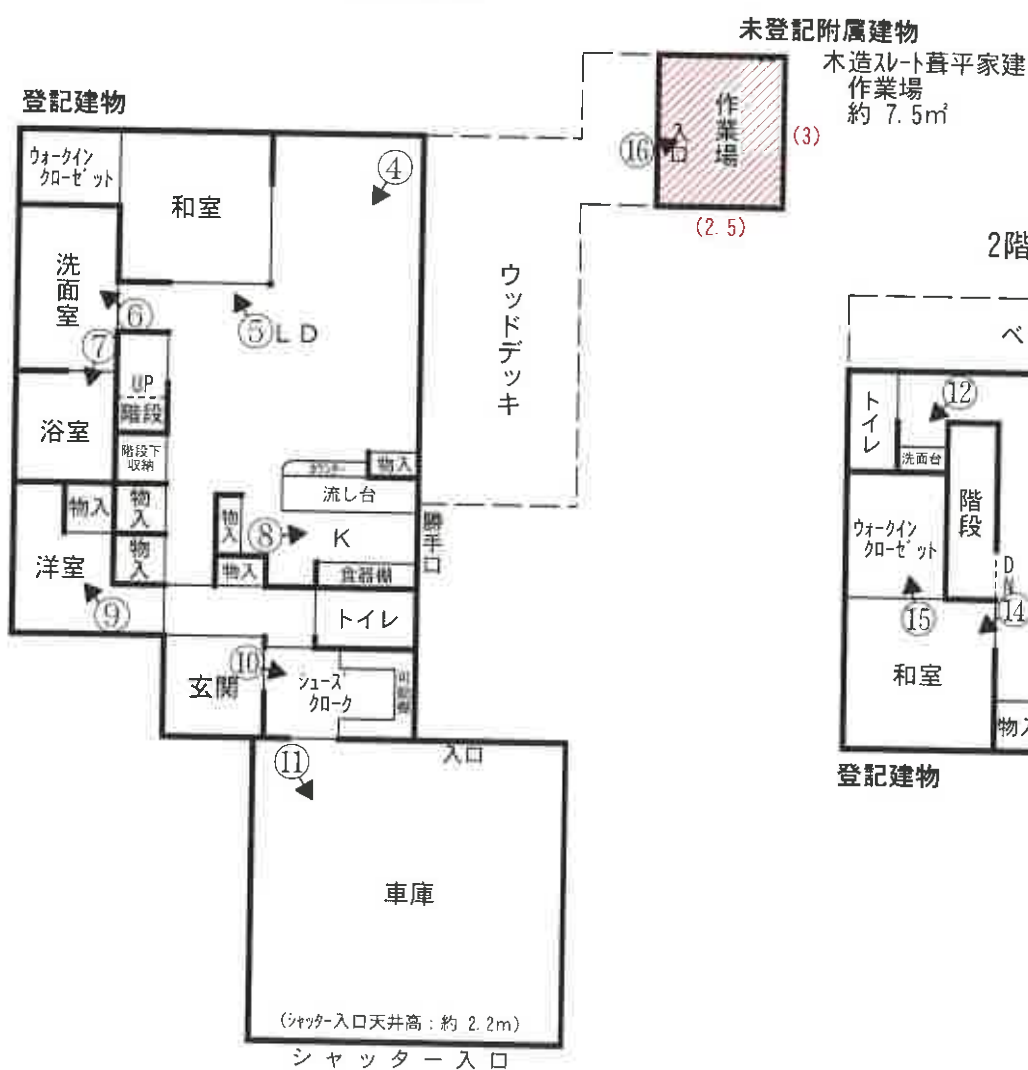
間取略図

令和6年（ケ）第69号

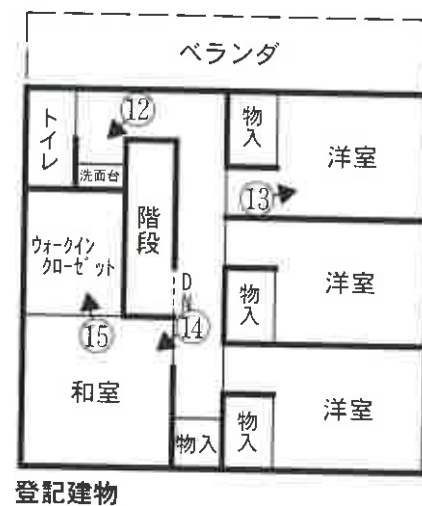
◀○ 写真撮影位置方向



1階平面図



2階平面図



※検尺は概則である。

目的建物



①

未登記附属建物



②



③



④



⑤



⑥

(10 枚目)



⑦



⑧



⑨



⑩

(12 枚目)



⑪



⑫

(13 枚目)



13



14

(14 枚目)



⑮



⑯

(15 枚目)

令和6年（ケ） 第69号

令和6年10月1日 現地調査

令和6年10月16日 評 価

大阪地方裁判所 岸和田支部 御中

評 価 書
(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

大江文夫

第1 評価額

一括価格	
金 25,880,000円	
内訳価格	
物件1	金 5,020,000円
物件2	金 20,860,000円

- 1 一括価格は、物件1・2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登記	現況
1	所在地 地目 地積	物件目録記載のとおり	
2	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	物件目録記載のとおり	主である建物 種類：居宅・車庫 未登記の附属建物あり 種類：作業場 構造：木造スレート葺平家建 床面積：約7.5㎡
番号	特記事項		
	特段なし。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	南海本線 樽井駅 東方 道路距離 約570m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	中小規模一般住宅のほか、共同住宅、農地等もみられる住宅地域。 特段の変動要因なし。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第1種住居地域
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
	防火規制	建基法22条
	その他の規制	宅地造成等工事規制区域。
画地条件 (形状以下は、有効宅地部分について記載)	規模	375.66㎡
	形状	ほぼ長方形
	間口・奥行	西側間口約14.9m、奥行約24m
	高低差等	接面街路とほぼ等高な平坦地。
接面道路の状況	西側	幅員約4m舗装道路(建築基準法42条非該当)
	北側	幅員約4m舗装道路(建築基準法42条非該当)
		なお、物件2建物は建基法43条2項2号の許可を得て建築されたもの。
	接道状況	準角地
土地の利用状況等	現況	物件1は、物件2建物の敷地。
	西側	道路
	北側	道路
	東側	事業所
	南側	車庫
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	なし(プロパンガス)
	下水道	あり(処理区域内)
	(注)供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、「施設管」という。)が通っており、通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	大阪府等での調査では、対象地は要措置区域、形質変更時要届出区域等には該当していない。古い住宅地図、閉鎖登記簿、航空写真等では土壌汚染を疑わせるような記載等は無かった。土壌汚染の有無及びその内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による調査を要する。	
特記事項	対象地上に電柱あり。対象地北側の1544番8(田、26㎡、第三者(個人)所有)は現況側溝部分と推定される。	

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	物件2 主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	(登記記載) 令和2年4月20日新築
	経過年数	約4年
	経済的残存耐用年数	約31年
仕 様	構 造	木造
	屋 根	合金メッキ鋼板ぶき
	外 壁	サイディング等
	内 壁	クロス、板張り等
	天 井	クロス、板張り等
	床	フローリング、畳等
	設 備	電気、給排水設備等
	その他	特段なし
床面積（現況）	延 187.20㎡ 現況は登記床面積と同じ。	
現況用途等	階 層	2階建
	現況用途	居宅・車庫
	間取り	6LDK+車庫
品 等	普通程度より優る。	
保守管理の状態	本件建物は、経年相応の損傷が認められた。	
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり。	
特 記 事 項	建築確認：あり、検査済証：あり。	
	有害物質：目的建物の建築時期・構造・用途等より、アスベスト含有建材使用の可能性は低い。但し、アスベスト使用の有無等、詳細については専門調査機関による分析調査を要す。	

区 分	物件2 附属建物(未登記)	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	(陳述) 令和2年頃（主である建物と同じ時期）
	経過年数	約4年
	経済的残存耐用年数	約21年 と査定
仕 様	構 造	木造
	屋 根	スレート葺
	外 壁	板張等
	床	板張等
	設 備	電気等
床面積（現況）	延 7.50㎡ （未登記）	
現況用途等	階 層	平家建
	現況用途	作業場
品 等	この種の建物としては概ね普通程度。	
保守管理の状態	経年相応の損傷あり。	
建物の利用状況	現況調査報告書記載のとおり。	
特 記 事 項	建築確認は無し。有害物質の使用の可能性はほぼ無し。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1	44,200	0.96	375.66	0.90	14,346,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示 泉南-5

公示価格等 47,300円/㎡ × 時点修正 100.0/100 × 標準化補正 100/101 × 地域格差 100/106 = 標準画地価格 44,200円/㎡

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
	1.01	1.00	1.00	1.00	1.01
◇地域格差：	街路	接近	環境	行政	総合（相乗積）
	1.03	0.98	1.05	1.00	1.06

イ 個別格差：

接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
1.01	0.95	1.00	1.00	0.96

ウ 地積：登記数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格 (円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
2 主	190,000	187.20	0.62	22,052,000
2 附	130,000	7.50	0.59	575,000
				計 22,627,000

ウ 現価率

＜物件2主＞

経過年数 約4年
経済的残存耐用年数 約31年
観察減価 30%
残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 31\text{年} / (\text{経過年数} 4\text{年} + \text{経済的残存耐用年数} 31\text{年}) \} \times (1 - 0.3) = 0.62$$

※観察減価は、中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

＜物件2附＞

経過年数 約4年
経済的残存耐用年数 約21年
観察減価 30%
残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\text{現価率} = \{ \text{残価率} 5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数} 21\text{年} / (\text{経過年数} 4\text{年} + \text{経済的残存耐用年数} 21\text{年}) \} \times (1 - 0.3) = 0.59$$

※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用率等価格を控除し、建物については土地利用率等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用率等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用率等割合 イ		土地利用率等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
1	14,346,000	0.50	法定地上権	7,173,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用率等価格 の控除及び加 算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ) × ウ × エ × オ × カ]
1	14,346,000	△7,173,000	—	—	0.70	—	5,020,000
2	22,627,000	+7,173,000	—	—	0.70	—	20,860,000
一括価格 (合計)							25,880,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

本件では不要。

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件では不要。

第6 参考価格資料

1 地価公示 泉南-5

所 在 : 泉南市樽井7丁目1307番5「樽井7-10-14」
価 格 : 47,300円/㎡
位 置 : 南海本線 樽井駅 820m(道路距離)
価格時点 : 令和6年1月1日
地 積 : 125㎡
供給処理施設 : 水道、ガス、下水
接面街路 : 北西7.6m市道
用途指定等 : 1住居(建ぺい率60%, 容積率200%)
地域の概要 : 一般住宅のほかに農地等も見られる住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和6年度)

物件1 : 12,848,698円
物件2 : 14,382,394円

第7 附属資料

- 1 受命物件の位置図
- 2 公図写
- 3 土地所在図・地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写
- 5 土地建物位置関係図・間取略図

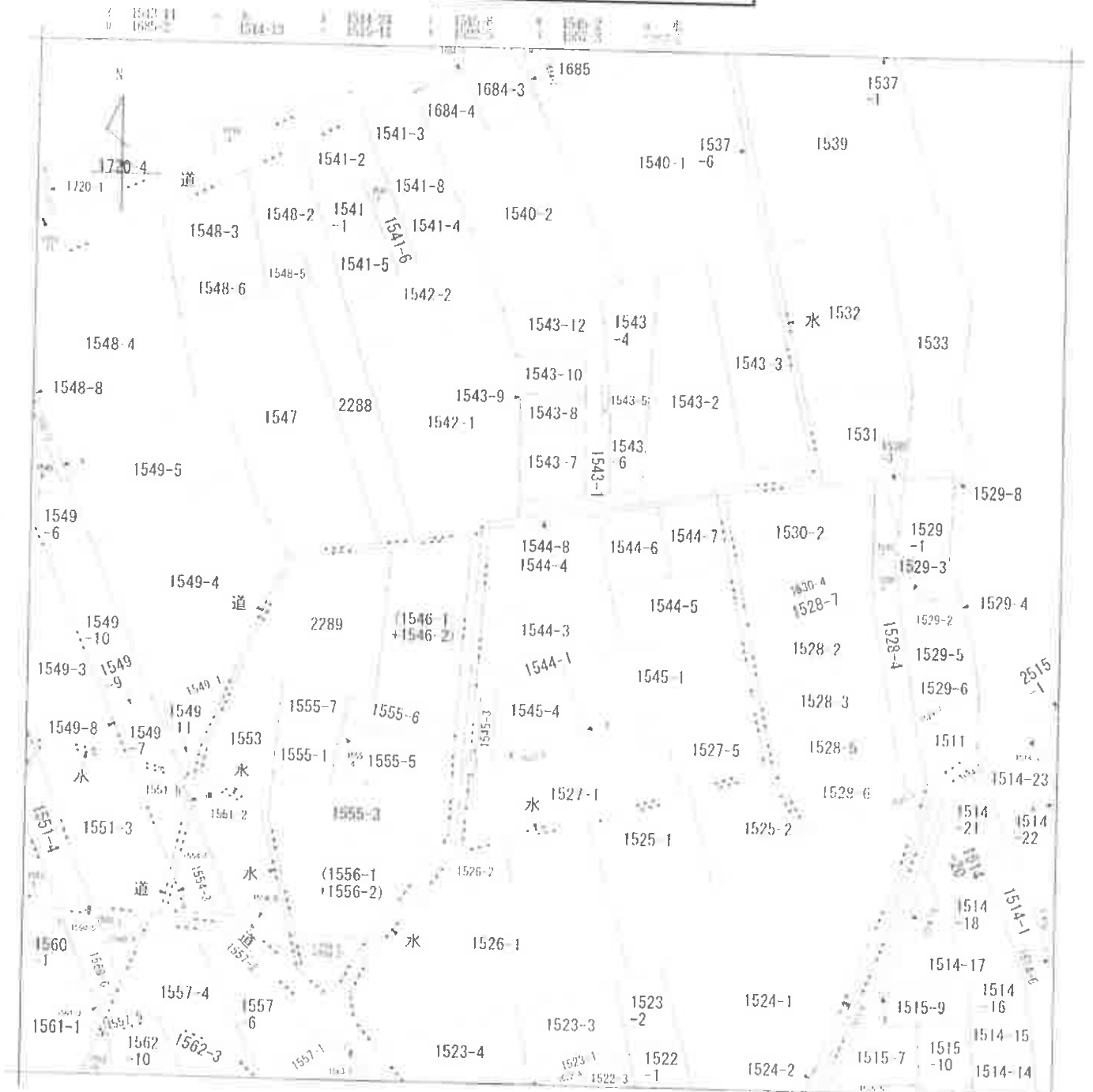
以 上

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 泉南市樽井七丁目 |
| | 地 番 | 1 5 4 4 番 4 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 3 7 5 . 6 6 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 泉南市樽井七丁目 1 5 4 4 番地 4 |
| | 家屋 番号 | 1 5 4 4 番 4 の 2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造合金メッキ鋼板ぶき 2 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 1 2 7 . 2 0 平方メートル
2 階 6 0 . 0 0 平方メートル |



A3サイズをA4サイズに縮小



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした土地所有登記法所定の地図が備え付けられており、これに代わるものとして備え付けられている図面は、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出し

樽井7丁目

井

A B C D E F G H

増井 樽井 樽井 樽井 樽井 樽井 樽井 樽井

図面番号	所在				泉南市樽井七丁目		地番	1544番地	
縮尺	縮尺不明	精度区分	座標系 番号又は記号	分類	地図に準ずる図面			種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日				編入年月日 (原図)				補正事項	

※ 本図地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面となる。

本地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面を添付

令和6年7月8日
大阪法務局岸和田支局
登記官

請求番号: 26-2
(122)

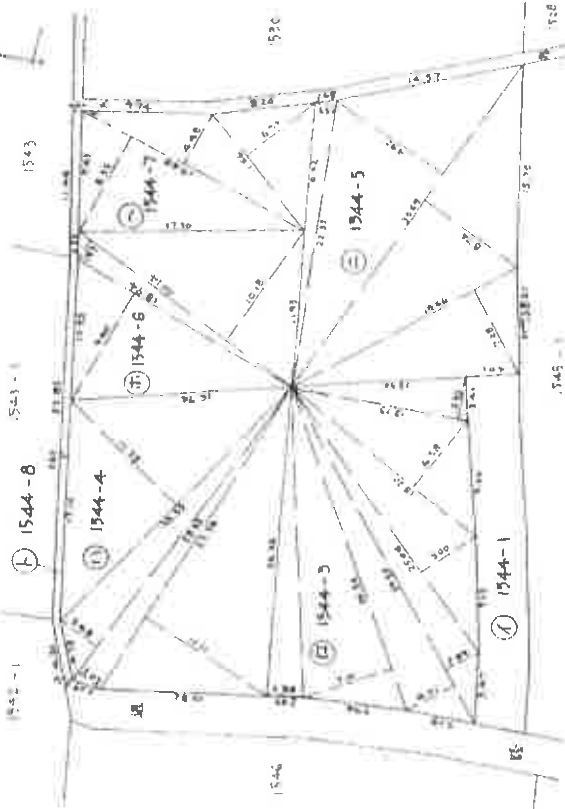
A 3サイズをA 4サイズに縮小

前1544-後・新

198240
地積測量図

地番 1544-1-3-4-5-6-7-8

土地の所在
泉南市榑井七丁目



① --- $24.06 \times 2.84 = 68.3304$
 $26.56 \times 7.10 = 188.5760$
 $29.55 \times 4.01 = 118.4955$
 $29.55 \times 2.89 = 85.3975$
 $25.04 \times 5.00 = 125.2000$
 $18.20 \times 6.56 = 119.7560$
 $13.73 \times 3.32 = 45.5836$
 $\frac{1}{2}$
 751.3410
 375.6705
375.67M²

② --- $25.35 \times 11.33 = 287.2155$
 $28.35 \times 3.48 = 98.6580$
 $28.35 \times 2.02 = 57.2670$
 $27.74 \times 11.11 = 308.1914$
 $\frac{1}{2}$
 751.3319
 375.66595
375.66M²

③ --- $22.35 \times 1.59 = 35.5365$
 $30.67 \times 9.92 = 304.4448$
 $30.69 \times 8.74 = 268.2306$
 $17.66 \times 7.28 = 143.1248$
 $\frac{1}{2}$
 751.3367
 375.66835
375.66M²

④ --- $18.74 \times 9.40 = 178.0360$
 $20.14 \times 1.87 = 37.6618$
 $20.14 \times 0.18 = 205.0252$
 $\frac{1}{2}$
 420.7230
 210.3615
210.36M²

⑤ --- $\frac{1}{2} \times (4.50 + 27.05 + 11.46) + (4.70 + 17.10 + 10.55 + 2.23 + 9.43) \times 0.60 = 26.3700$
26.37M²

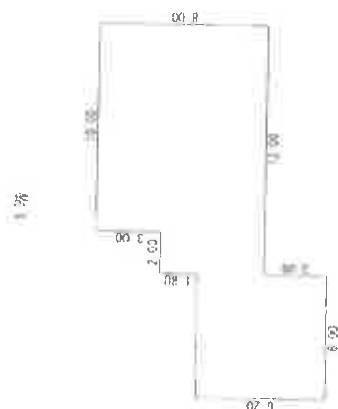
⑥ --- $1563.63 - 975.67 - 375.66 - 210.36 - 165.30 - 26.37 = 34.61$
34.61M²

縮尺 1/400M

(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

建 物 圖 面

建設の所在	泉南市樽井七丁目154番地4
-------	----------------



求積表	
0.00×8.00	80 0000
2.00×5.00	10 0000
6.00×6.20	37 2000
合計	127 20 m ²



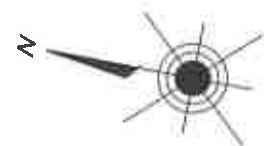
求積表	
1.50×3.00	60 0000
合計	60 0000
床面積	60 00 m ²



02

土地建物位置関係図

令和6年（ケ）第69号

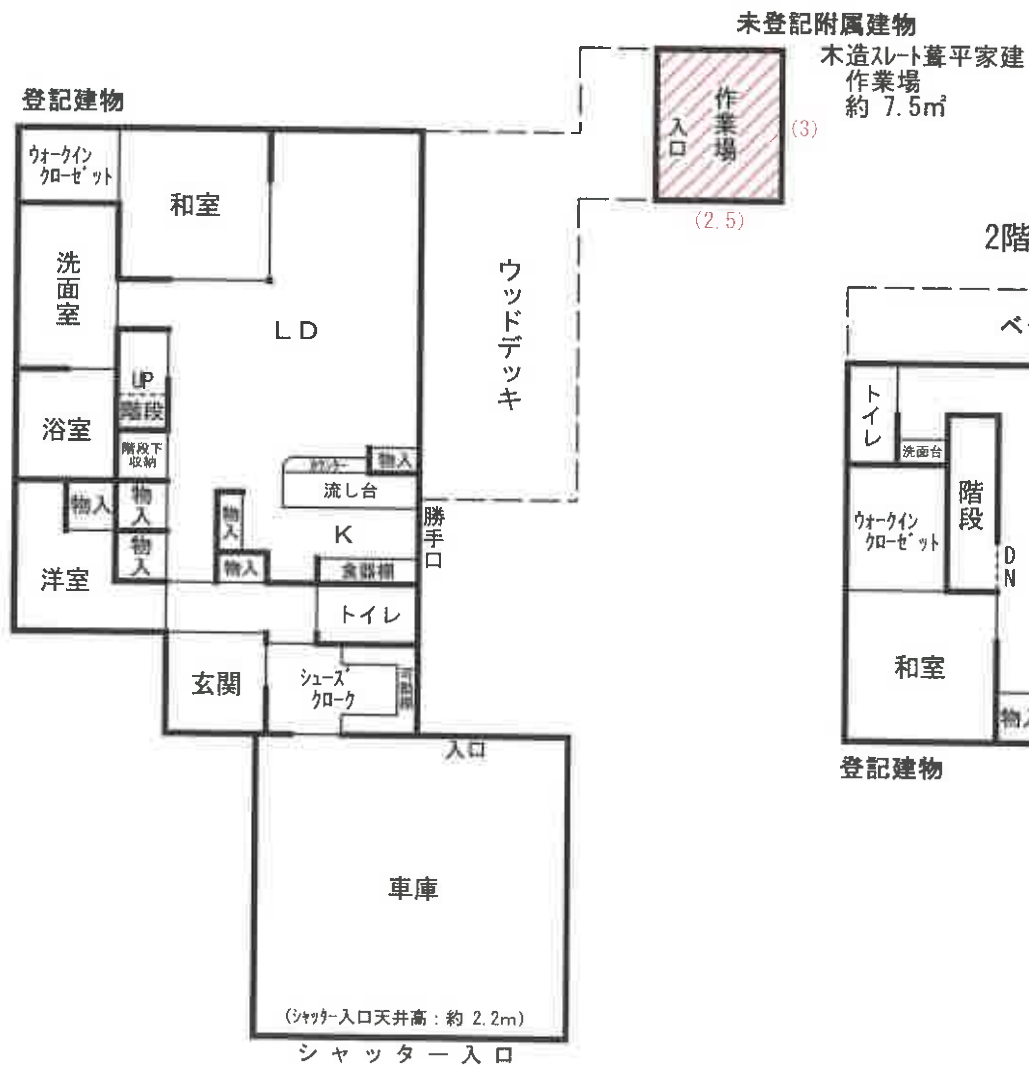


間取略図

令和6年（ケ）第69号



1階平面図



2階平面図

